

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 大 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6859)5719

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6859)5719

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	37,708,862	44,118,658	52,505,282
経常利益	(千円)	3,765,697	4,788,996	4,556,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,507,872	2,549,727	2,504,102
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,535,606	2,393,351	2,654,916
純資産額	(千円)	12,472,508	11,236,307	11,920,679
総資産額	(千円)	29,876,091	32,249,448	28,904,949
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.80	33.58	32.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.43	33.36	32.40
自己資本比率	(%)	41.6	34.6	41.1

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.15	12.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第41期、第41期第3四半期連結累計期間及び第41期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（エンジニア派遣及び付随事業）

2020年4月1日付で非連結子会社であった三立機械設計㈱は連結子会社である㈱クムテープを存続会社とした吸収合併により消滅しております。また、㈱クムテープは同日付で社名を㈱夢プロエンジに変更しております。

2020年4月30日付で株式を取得したことに伴い、㈱アローインフォメーションを連結の範囲に含めております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2018年10月1日に行われたネプラス株式会社との企業結合及び2019年4月24日に行われた株式会社侍との企業結合について前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度及び前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,344百万円増加し、32,249百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,858百万円、受取手形及び売掛金の増加148百万円、投資有価証券の減少707百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて4,028百万円増加し、21,013百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加1,161百万円、賞与引当金の増加500百万円、退職給付に係る負債の増加59百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて684百万円減少し、11,236百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,549百万円、剰余金の配当による減少2,670百万円、自己株式の取得による減少491百万円等によるものです。

経営成績の状況

a. 事業全体の状況

当社は、労働人口が減少している日本において、特に顕著に高齢化及び若手不足が進んでいる「建設業界」と、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まるにつれ、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいる「IT業界」に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として、これまで当社グループの成長ドライバーとして積極的に取り組んでいた採用活動を3月下旬頃より一時的に抑制し、建設技術者及びエンジニアの稼働維持に注力いたしました。

その結果、売上高に関しましては、派遣単価の上昇及び高稼働率の維持に起因した建設技術者派遣及び付随事業とエンジニア派遣及び付随事業の伸張、また、前期に行ったM&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、前年同期比6,409百万円（17.0%）増加の44,118百万円となりました。

営業利益に関しましては、派遣単価の上昇に加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費を削減したこと、前年同期比886百万円（23.5%）増加の4,658百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比41百万円（1.7%）増加の2,549百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	37,708	44,118	6,409	17.0%
営業利益	3,771	4,658	886	23.5%
経常利益	3,765	4,788	1,023	27.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,507	2,549	41	1.7%

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣及び付随事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2020年6月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場への施工管理技術者派遣 CADオペレーター派遣 	(株)夢真
エンジニア派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ネットワークエンジニア派遣 フィリピンでのITエンジニア派遣 ITエンジニアの派遣 ベトナムでのオフショア開発 	(株)夢テクノロジー (株)夢プロエンジ(注1) ネプラス(株) Centurion Capital Pacific Limited P30PLE4U, Inc. (株)インフォメーションポート ガレネット(株) (株)アローインフォメーション(注2) YUMESHIN VIETNAM Co., LTD (株)夢真
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス フィリピン現地人材への日本語教育 ベトナム現地人材の採用支援業務 オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営 コンサルタント事業 	(株)夢グローバル YUMEGLOBAL Corp. YUMEGLOBAL CO., LTD. (株)侍 Centurion Capital Pacific Limited P30PLE4U, Inc.

(注1) エンジニア派遣及び付随事業に区分されていた(株)クルンテープは2020年4月1日付で三立機械設計(株)(当社の非連結子会社)と合併したことにより、(株)夢プロエンジへ名称変更しております。

(注2) 2020年4月30日付で株式を取得した(株)アローインフォメーションを当第3四半期連結会計期間よりエンジニア派遣及び付随事業に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	26,364	29,059	2,694	10.2%
セグメント利益	4,294	5,069	775	18.0%
期末技術者数(6月末)	6,085人	5,638人	447人	7.3%
期中平均技術者数 (10~6月平均)	5,631人	5,945人	314人	5.6%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣及び付随事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感が強く、一時的に新規稼働の決定スピードが落ち着く状況となりました。しかしながら、建設業界が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」という構造的な人材不足は依然として変わらないため、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない地方都市を中心として、派遣需要は堅調に推移いたしました。

当社グループとしましては、営業環境とのバランスを取りながら採用活動を推進すべく、年間採用人数を1,650人~2,300人と期初計画より修正し、実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において1,514人(前年同期2,688人)の採用実績となりました。2020年6月末現在の在籍技術者数は前年同期比447人減少の5,638人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高にしましては、派遣単価が上昇し、稼働率の低下を最小限に止めたため、前年同期比2,694百万円(10.2%)増加の29,059百万円となりました。

セグメント利益にしましては、派遣単価が堅調に推移したことに加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比8.3%減少したことで、前年同期比775百万円(18.0%)増加の5,069百万円となりました。

(b) エンジニア派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	11,213	14,378	3,164	28.2%
セグメント利益	302	636	334	110.6%
期末エンジニア数 (6月末)	3,394人	3,568人	174人	5.1%
期中平均エンジニア数 (10~6月平均)	2,904人	3,602人	698人	24.0%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣及び付随事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感が強く、一時的に新規稼働の決定スピードが落ち着く状況となりました。しかしながら、依然として省人化および自動化への設備投資が活況な製造業界や、技術進歩が加速度的に進んでいるIT業界を中心として、底堅いエンジニア需要があります。特に半導体関連企業が牽引する形で、非常事態宣言解除以降、建設技術者派遣及び付随事業よりも早いスピードで需要回復の兆しが見られました。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応すべく、一時的な採用活動の抑制はしたものの、年間採用計画を990人~1,290人と期初計画から修正し、実施いたしました。また、期初より取り組んでいるグループエンジニアの高付加価値化や、営業体制におけるグループ会社間での連携強化など、継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において861人(前年同期1,290人)の採用実績となりました。2020年6月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比174人増加の3,568人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、派遣単価の上昇及び稼働率の改善により、前年同期比3,164百万円（28.2%）増加の14,378百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、売上高に対する販売費及び一般管理費比率が前年同期比2.3ポイント改善し、前年同期比334百万円（110.6%）増加の636百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	185	746	561	303.7%
セグメント損失()	114	193	78	

< 当事業の概況 >

その他事業におきましては、人材紹介事業として海外人材を求めている日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境となりました。

また、教育関連事業として、前期行ったM&Aにより、オンラインでのプログラミング学習サービス事業を開始しております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、前年同期比561百万円（303.7%）増加の746百万円となりました。

セグメント損失に関しましては、193百万円（前年同期はセグメント損失114百万円）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,860,440	78,860,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	78,860,440	78,860,440		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		78,860,440		828,699		3,883,872

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,353,300	763,533	
単元未満株式	普通株式 106,340		
発行済株式総数	78,860,440		
総株主の議決権		763,533	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,400,800		2,400,800	3.04
計		2,400,800		2,400,800	3.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	佐藤 真吾	2020年1月27日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人員及び女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607,651	13,465,940
受取手形及び売掛金	7,650,054	7,798,671
電子記録債権	3,734	3,425
たな卸資産	57,187	63,480
その他	1,615,683	1,784,431
貸倒引当金	71,332	83,743
流動資産合計	18,862,979	23,032,205
固定資産		
有形固定資産	1,261,240	1,385,126
無形固定資産		
のれん	3,521,304	3,240,133
その他	1,038,858	1,064,025
無形固定資産合計	4,560,162	4,304,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,158	1,148,856
その他	2,430,226	2,458,673
貸倒引当金	65,817	79,571
投資その他の資産合計	4,220,567	3,527,957
固定資産合計	10,041,969	9,217,243
資産合計	28,904,949	32,249,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,954	198,461
短期借入金	2,417,548	116,640
1年内返済予定の長期借入金	2,041,378	2,912,184
未払法人税等	724,855	1,886,102
賞与引当金	834,432	1,335,001
株主優待引当金	207,779	47,485
その他	4,621,127	7,067,501
流動負債合計	10,977,076	13,563,377
固定負債		
社債	-	35,000
新株予約権付社債	49,872	25,990
長期借入金	5,169,978	6,579,756
退職給付に係る負債	323,034	382,513
資産除去債務	191,929	182,426
その他	272,378	244,077
固定負債合計	6,007,193	7,449,763
負債合計	16,984,270	21,013,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,964	828,699
資本剰余金	10,769,452	10,850,507
利益剰余金	2,105,613	1,982,745
自己株式	2,001,463	2,493,174
株主資本合計	11,696,567	11,168,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,860	755
為替換算調整勘定	12,283	2,094
退職給付に係る調整累計額	1,686	1,219
その他の包括利益累計額合計	169,890	2,558
新株予約権	36,470	36,263
非支配株主持分	17,751	33,824
純資産合計	11,920,679	11,236,307
負債純資産合計	28,904,949	32,249,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	37,708,862	44,118,658
売上原価	26,553,840	31,510,793
売上総利益	11,155,022	12,607,864
販売費及び一般管理費	7,383,405	7,949,530
営業利益	3,771,617	4,658,333
営業外収益		
受取利息	9,062	10,484
受取配当金	13,778	13,353
投資有価証券売却益	501	220,724
受取家賃	30,938	14,977
その他	110,793	63,721
営業外収益合計	165,073	323,260
営業外費用		
支払利息	33,493	47,347
賃貸収入原価	21,192	18,345
株主優待費用	47,705	45,820
支払手数料	-	43,500
その他	68,601	37,584
営業外費用合計	170,993	192,597
経常利益	3,765,697	4,788,996
特別利益		
固定資産売却益	203	13,000
新株予約権戻入益	3,382	149
事務所移転費用戻入益	-	22,179
特別利益合計	3,585	35,329
特別損失		
固定資産売却損	613	1,295
固定資産除却損	4,276	8,512
投資有価証券売却損	17,760	-
減損損失	-	423,001
その他	761	76,636
特別損失合計	23,412	509,447
税金等調整前四半期純利益	3,745,871	4,314,878
法人税、住民税及び事業税	1,307,183	1,852,567
法人税等調整額	124,367	103,489
法人税等合計	1,182,816	1,749,077
四半期純利益	2,563,054	2,565,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,182	16,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,507,872	2,549,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,563,054	2,565,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,963	183,104
為替換算調整勘定	4,204	10,188
退職給付に係る調整額	720	466
その他の包括利益合計	27,448	172,449
四半期包括利益	2,535,606	2,393,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,475,748	2,377,278
非支配株主に係る四半期包括利益	59,858	16,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)アローインフォメーションを、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、従来、非連結子会社であった三立機械設計(株)は連結子会社である(株)クルンテープを存続会社とした吸収合併により、消滅しております。(株)クルンテープは(株)夢プロエンジに社名を変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)

及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	147,437 千円	248,924 千円
のれんの償却額	171,796 "	314,521 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金
2019年6月7日 取締役会	普通株式	1,173,944	15.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が1,033,977千円増加しております。また、2018年12月19日及び2019年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,766,400株を1,317,161千円で取得致しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,767,929千円、自己株式が1,318,060千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,523,778	20.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金
2020年5月28日 取締役会	普通株式	1,146,893	15.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月10日開催の取締役会決議に基づき800,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が436,027千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,493,174千円となっております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年10月1日に行われたネプラス株式会社との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

また、2019年4月24日に行われた株式会社侍との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前連結会計年度末は、のれんが93,894千円減少し、その他無形固定資産が135,333千円、繰延税金負債が41,439千円増加しております。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が703千円増加したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ703千円減少しましたが、法人税等調整額が7,512千円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,808千円増加しております。

取得による企業結合

株式会社アローインフォメーションの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アローインフォメーション(以下、「アローインフォメーション社」)

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ソフトウェアの開発、開発要員の紹介

企業結合を行った主な理由

アローインフォメーション社は、ITエンジニアの派遣及びソフトウェアの開発を行っており、システム上流工程を担うハイクラスエンジニアが100名超所属しております。

若手エンジニアが主体の当社グループにとって、アローインフォメーション社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。また、アローインフォメーション社にとっては、当社グループの顧客基盤を活用し、エンジニア派遣及び受託開発先の新規開拓が期待でき、また積極採用を行う当社グループの採用ノウハウを共有することで採用力の補完にもつながると考えております。このように非常に親和性が高いと判断いたしましたので株式を取得することといたしました。

企業結合日

2020年4月30日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 468,949千円

取得原価 468,949千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
発生したのれん

388,219千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

アローインフォメーション社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、アローインフォメーション社の業績が一定以上超えた場合、追加で現金（最大160,000千円）を対価として支払う場合があります。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名 称：株式会社クルンテープ(当社の連結子会社)

事業内容：エンジニア派遣及び付随事業

被結合企業(消滅会社)

名 称：三立機械設計株式会社(当社の非連結子会社)

事業内容：エンジニア派遣及び付随事業

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社クルンテープを存続会社とし、三立機械設計株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社夢プロエンジ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける組織効率の向上を目的として本合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣及び付随 事業	エンジニア 派遣及び付随事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,364,589	11,212,689	37,577,279	131,583	37,708,862
セグメント間の 内部売上高又は振替高		410	410	53,470	53,880
計	26,364,589	11,213,099	37,577,689	185,053	37,762,742
セグメント利益	4,294,585	302,381	4,596,967	114,437	4,482,529

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,596,967
「その他」の区分の利益	114,437
セグメント間取引消去	43,528
のれんの償却額	171,796
全社費用(注)	582,643
四半期連結損益計算書の営業利益	3,771,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.及びネプラス(株)を連結子会社として取得し、また、当第3四半期連結会計期間において(株)インフォメーションポート及び(株)侍を連結子会社として取得したことにより、当第3四半期連結累計期間においてのれんの額が2,562,074千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣及び付随事 業	エンジニア 派遣及び付随事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,059,077	14,376,076	43,435,153	683,504	44,118,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,991	1,991	63,480	65,471
計	29,059,077	14,378,067	43,437,144	746,984	44,184,129
セグメント利益	5,069,654	636,703	5,706,358	193,082	5,513,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,706,358
「その他」の区分の利益	193,082
セグメント間取引消去	50,285
のれんの償却額	314,521
全社費用(注)	590,706
四半期連結損益計算書の営業利益	4,658,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントの区分方法の見直しを行っております。

これにより、報告セグメントを従来の「建設技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」から、「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣事業」と「その他」区分に含まれる「IT事業」を統合した「エンジニア派遣及び付随事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニア派遣及び付随事業」及び「その他」に含まれるコンサルタント事業のCenturion Capital Pacific Limited及びP30PLE4U, Inc.に帰属するのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては419,001千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣及び付随事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社アローインフォ

メーションの株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間においてのれんの額が388,219千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円80銭	33円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,507,872	2,549,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,507,872	2,549,727
普通株式の期中平均株式数(株)	76,459,890	75,939,907
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円43銭	33円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	879,709	497,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間187,024株であります。

2 【その他】

第42期（2019年10月1日から2020年9月30日まで）中間配当について、2020年5月28日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,146,893千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。